

2021年2月
定例会
一般質問
(2021年3月5日)

1 教育行政について

高梁川流域学び直し支援事業について

Q この事業は高梁川流域圏域の社会参画でできないでいる15歳から39歳までの方を対象として、カウンセリグ・学習支援・居場所の提供等を実施し、また、幅広い年齢の方を対象とした夜間の学び直し講座を開講されているとのことだが、本事業の実施状況はどのようにしているのか。

A 黒瀬教育次長

平成29年7月から、くらしきシティプラザ西ビル5階に、まなびばiPPO(いっぽ)を開設し、月曜日から金

- ◆ 教育行政について
 - ◆ まちづくりについて
 - ◆ 自治体DXについて
- の3点について質問しました。



夜間中学の設置について

Q 公立中学校の夜間学級、いわゆる「夜間中学」の設置については、2017年施行の教育機会確保法に基づき、文部科学省は全ての都道府県と20の政令指定都市に設置を促しているが、今年の1月末時点で、設置は10都道府県と7政令市の34校にとどまっている。菅(すが)総理大臣は、今年の1月25日の衆議院予算委員会において、不登校などで十分な教育が受けられない人たちへの学習機会の確保として、今後5年間で、全ての都道府県と政令指定都市に、少なくとも1か所ずつ設置することを目指す考えを示された。公立夜間中学について、こ

A 黒瀬教育次長

居住地は倉敷市が304人、総社市が22人、高梁市11人他となっている。

Q 夜間学び直し推進事業の利用状況は。

不登校対策について

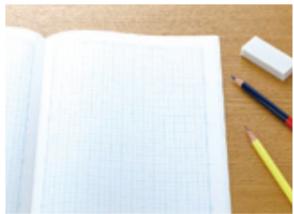
Q 本市の小中学校における不登校の状況はどのようになっているのか、また、今後の対策についてはどのように考えているのか。

A 井上教育長

平成30年度と令和元年度を比べると、小学校では38人増の218人、中学校では18人増の334人。不登校出現率は全国、岡山県と比べて低くなっている。近年、小学校の不登校出現率が高くなっている。コミュニケーション能力の低下や人間関係の希薄さからくる友人関係のもつれや、ゲームやスマホを長時間使用することによる生活リズムの乱れなどの要因が、低年齢化してきている。欠席が見られ始める初期の段階で、教員や不登校支援員による家庭訪問等を実施し、スクールカウンセラーや適応指導教室などの関係機関と連携を図りながら、不登校の未然防止と早期対応に努めていく。

要望

答弁にあった通り、これまでは中1ギャップなど中学校での不登校が多かったが、近年は小学校の不登校出現率が伸びてきていると伺う。引き続き早期対応をお願いしたい。



35人学級について

Q 公立小学校の1学級当たりの上限人数を35人とする義務教育標準法改正案が閣議決定された。現行は小1のみ35人で、小2から小6は40人だが、来年度に小2を35人とし、その後、学年ごとに順次引き下げ、2025年度に全学年を35人とする。

現在、政策的に配置してきた「加配定数」からの振替や少子化により、財政支出はほぼ増えない見通しと伺う。

要望

この定例会で、倉敷市では、小学校全学年での35人学級の実現により、60人程度の教員の増員が必要との答弁があった。必要な加配がなくなることがないように、県へ要

A 井上教育長

加配はこれまで通りの配置となるように県教委へ要望をしていく。教室不足については、将来の児童数の推計を見ながら、施設整備の検討をするともに、財政支援を国に要望をしていきたい。

要望

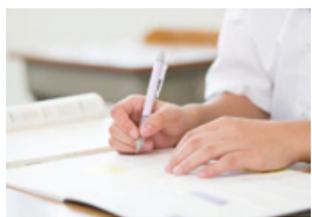
部活動の大会やコンクールを主催する中学校体育連盟、文化連盟、吹奏楽連盟などは、部活動の地域移行に伴っ

A 井上教育長

本市における部活動の取り組みについて、今後どのように取り組んでいくのか。

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について

Q 部活動については、国の学校における働き方改革推進本部において、令和5年度以降、休日の部活動を段階的に地域移行するという今後の方向性が打ち出されている。



望をしてもらいたい。併せて、市独自の教員配置も検討してもらいたい。

の倉敷市教委に設置の打診はない。

要望

県教委から打診があれば、県立倉敷天城中と市立中どちらに設置するのか、場所も含めて引き続き議論していきたい。



LGBTの取り組みについて

Q 本市における小・中学校でのLGBTの取り組みはどのようになっているのか。また、ジェンダーレスな制服への変更や多目的トイレの運用、男女混合名簿の導



山陽新聞記事

